

2023年度 第2四半期決算

2023年11月2日
住友商事株式会社

将来情報に関するご注意

本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

1. 2023年度第2四半期決算サマリー

- 2023年度第2四半期累計の四半期利益（親会社の所有者に帰属）は2,849億円。
- 通期業績見通しを5,000億円へ上方修正。ポートフォリオ健全性維持への備えとしてバッファー△500億円を織り込み。
- 年間配当予想は、現行の還元方針に基づき、125円/株へ修正（125円/株が今年度の下限）。

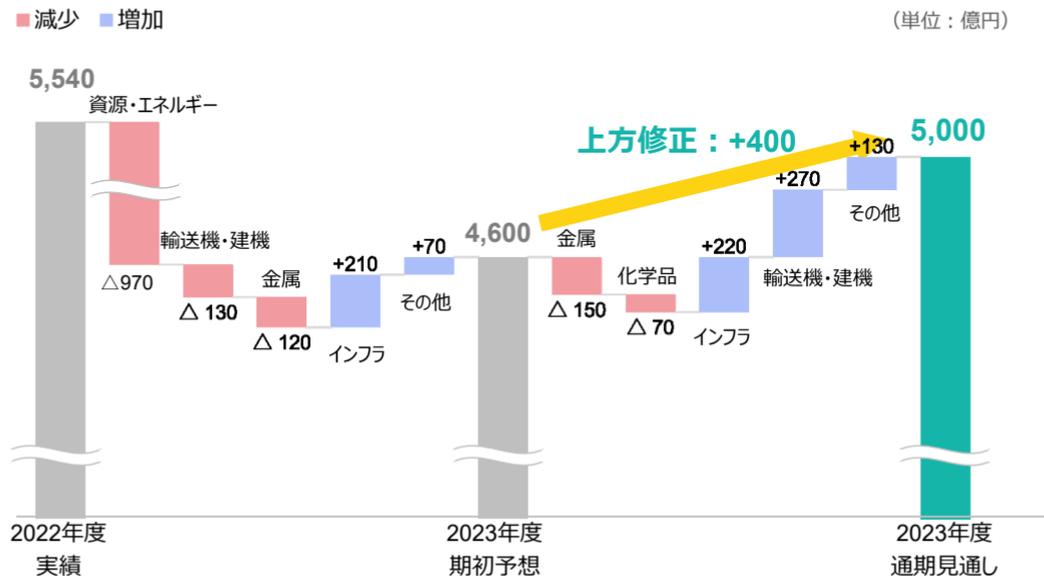
2023年度第2四半期決算サマリー

	2023年度 通期予想 (23/5公表)	2023年度 第2四半期実績 ①	2023年度 通期見通し (23/11公表) ②	進捗率 ①/②
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	4,800億円	2,849億円	5,000億円	57%
一過性損益	200億円	280億円	0億円	-
一過性を除く業績	4,600億円	2,570億円	5,000億円	51%
年間配当金 (1株当たり)	120円	62.5円 (中間配当)	125円	-

2. 事業ポートフォリオのシフト：2023年度業績が示す成果

- 2022年度からの外部環境変化の下でも、一過性を除く業績で5,000億円を見込む（期初予想比+400億円）。
- SHIFT 2023において、高い収益性と下方耐性の強い事業ポートフォリオへのシフトに取り組んできたことの成果。

一過性を除く業績の推移



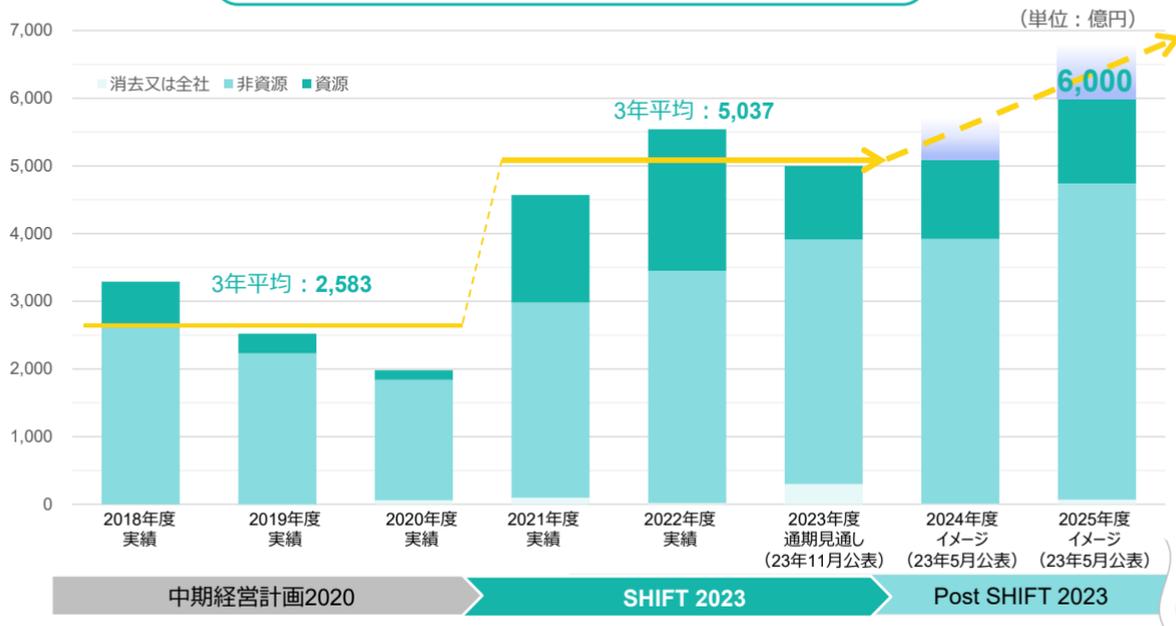
収益性向上及び下方耐性強化

- **北米鋼管事業**
問屋の統合、在庫ビジネスモデルの転換による市況下落局面での減益幅抑制
- **自動車流通販売事業**
重点市場での販売強化による収益拡大
- **建設機械事業**
事業基盤強化及びプロダクトサポート伸長による収益拡大
- **国内電力小売事業**
市場リスクマネジによる業績改善
- **アグリ事業**
農業資材直販事業の拡大（商材多様化）による減益幅抑制

3. SHIFT 2023の先の成長へ

- SHIFT 2023諸施策の実行により、事業ポートフォリオは大きく改善、収益レベルも前中計期間に比べて大きく向上し、成長軌道へ回帰。
- 成長性と安定性を更に高め、外部環境に関わらずROE12~15%を維持し、期初公表通り2025年度には6,000億円台のステージに進む。

一過性を除く業績の推移



SHIFT 2023の取り組み

収益水準の向上

- SBUごとに、WACCを上回るROICを追求
- 注力事業やシーディング事業へ経営資源を重点配分

収益の安定性強化

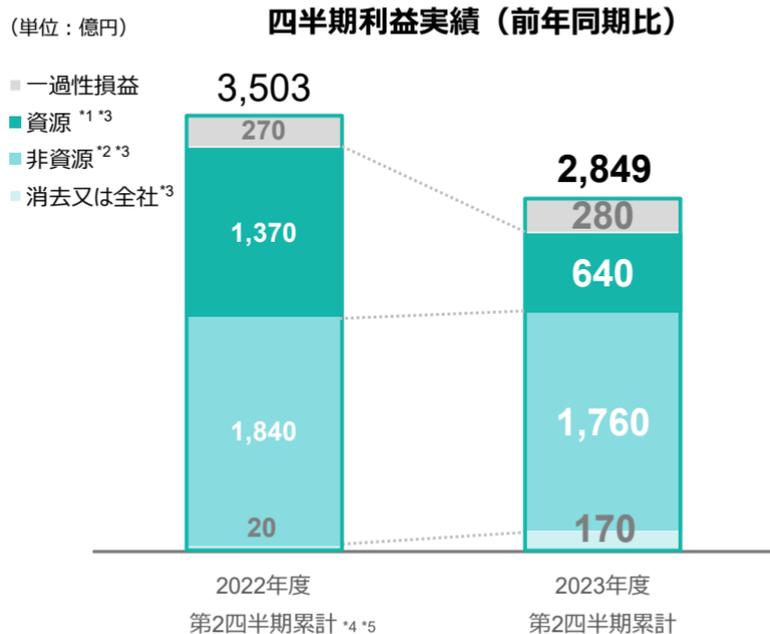
- 懸案事業のターンアラウンド、低採算事業からの撤退、戦略的な資産入替等を推進
- 経営資源配分の最適化

外部環境に関わらず
ROE12~15%を維持する
事業ポートフォリオへシフト

2023年度第2四半期 実績 及び 2023年度 通期見通し

4. 2023年度第2四半期 実績（四半期利益（親会社の所有者に帰属））

- 当第2四半期累計の四半期利益（親会社の所有者に帰属）は2,849億円。
- 前年同期比は、654億円の減益（△19%）も、非資源ビジネスは好調を維持。



ハイライト

- 資源ビジネス（△730億円）
資源・エネルギー価格下落
トレード 前年同期好調の反動
- 非資源ビジネス（△80億円）
自動車流通販売事業・建設機械事業 好調
国内電力小売事業 契約更改及び
電力調達価格の安定的推移により好調
不動産事業 前年同期大口案件の引渡しあり
アグリ事業 市況下落及び前年同期高需要の反動
- 主な一過性損益
当期 米国タイヤ販売事業 直営小売事業売却に伴う一過性利益

(参考) USD期中平均レート：2022年度 第2四半期 134.03
2023年度 第2四半期 141.06

*1 資源ビジネスは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

*2 非資源ビジネスは全社計から「資源ビジネス」と「消去又は全社」を差し引いて算出しております。

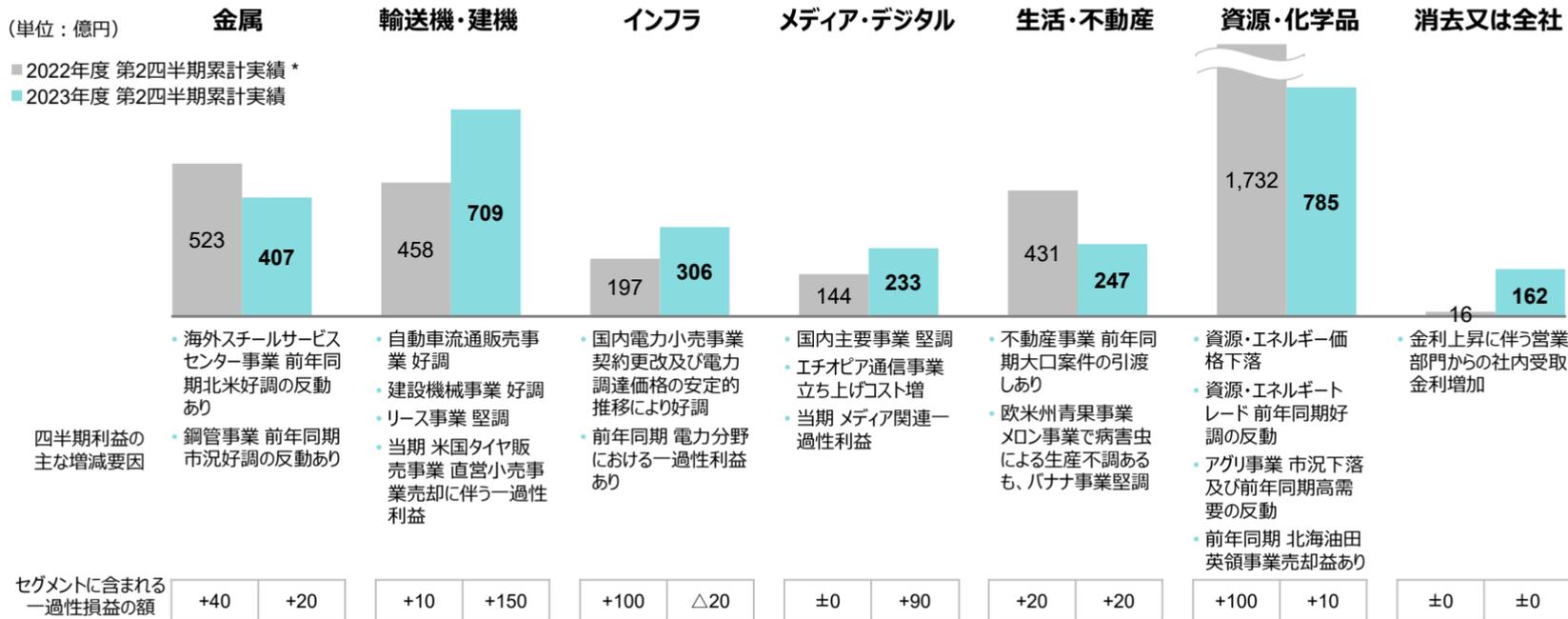
*3 資源ビジネス、非資源ビジネス、消去又は全社の金額は一過性を除く業績を表示しております。

*4 2023年4月1日付の機構改正に伴い、2022年度第2四半期累計実績の一過性を除く業績の内訳を組み替えて表示しております。

*5 IAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）の適用に伴い、本資料上、2022年度実績は遡及適用後の数値を表示しております。

5. 2023年度第2四半期 実績 (セグメント別 四半期利益)

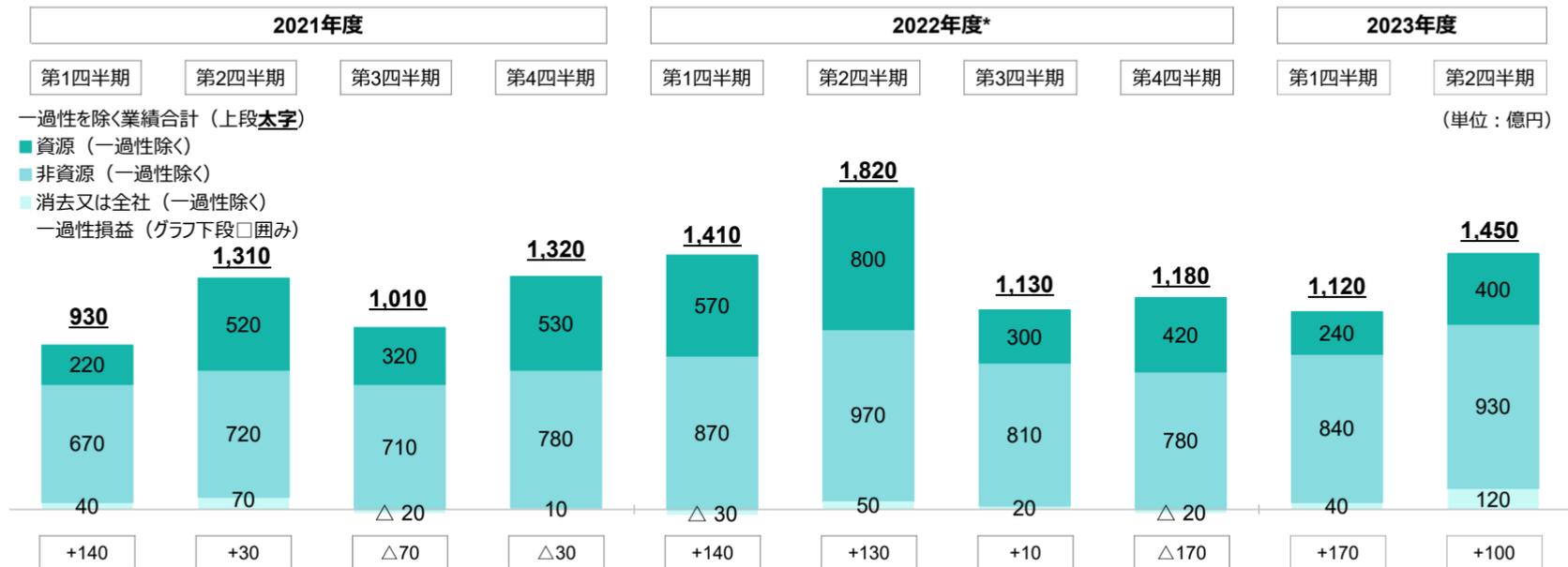
- 前年同期比では「輸送機・建機」、「インフラ」、「メディア・デジタル」で増益。



* 2023年4月1日付の機構改正に伴い、2022年度第2四半期累計実績を組み替えて表示しております。

6. 一過性を除く業績 四半期推移

- 非資源ビジネスを中心に一過性を除く業績は着実に伸長。



* 2023年4月1日付の機構改正に伴い、2022年度の一過性を除く業績の内訳を組み替えて表示しております。

7. 2023年度第2四半期 実績 (キャッシュ・フロー)

- 株主還元後フリーキャッシュ・フロー (調整後) の2023年度第2四半期実績は846億円のキャッシュ・イン。
- SHIFT 2023累計実績では381億円のキャッシュ・イン。SHIFT 2023 3年合計での黒字確保を見込む。

(単位：億円)

	SHIFT 2023 3年合計計画 (23/5公表)	SHIFT 2023	
		累計実績 (21/4~23/9)	2023年度 第2四半期実績 (23/4~23/9)
基礎収益キャッシュ・フロー*1	+12,700	+11,387	+2,698 ①
減価償却費 (リース負債による支出Net後)	+3,200	+2,721	+578
資産入替	+6,000	+4,600	+800 ②
その他の資金移動	△5,800	△5,600	+200 ③
投融資 (含む追加・更新投資)	△11,400	△8,900	△2,400 ④
フリーキャッシュ・フロー (調整後*2)	+4,700	+4,322	+1,877
株主還元	△4,700	△3,941	△1,030
株主還元後 フリーキャッシュ・フロー (調整後*2)	黒字確保	+381	+846

ハイライト

- 1 基礎収益キャッシュ・フロー**
コアビジネスが着実にキャッシュを創出
- 2 資産入替による回収**
米国タイヤ販売事業 直営小売事業売却に伴う
資金回収 等
- 3 その他の資金移動**
運転資金の減少 等
- 4 投融資実行**
北ハノイサステナブルシティ
米国硫酸事業の買収
国内外不動産案件の取得 等

*1 基礎収益キャッシュ・フロー = (売上総利益+販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)
+利息収支+受取配当金)×(1-税率)+持分法投資先からの配当

*2 財務活動によるキャッシュ・フローに含まれるリース負債による支出を調整

8. 2023年度第2四半期 実績（財政状態）

- 円安の影響等により、総資産は10.7兆円に増加（前期末比約+6,300億円）。

（単位：億円）

	2022年度末	2023年度 第2四半期末	増減
流動資産	48,730	49,812	+1,082
非流動資産	52,324	57,520	+5,196
資産合計	101,054	107,332	+6,278
その他負債	29,767	29,700	△67
有利子負債*1 （現預金Net後）	31,521 (24,844)	31,939 (25,263)	+418 (+419)
負債合計	61,288	61,639	+351
株主資本*2	37,787	43,541	+5,754
負債及び資本合計	101,054	107,332	+6,278
D/E Ratio (Net)	0.7	0.6	△0.1pt
為替 (円/US\$)	133.53	149.58	+16.05

ハイライト

総資産 +6,278 (107,332←101,054)

- 円安の影響による増加（約+5,300億円）

株主資本 +5,754 (43,541←37,787)

- 円安の影響による増加（約+3,200億円）
- 当期利益の計上
- 配当金の支払・自己株式の取得

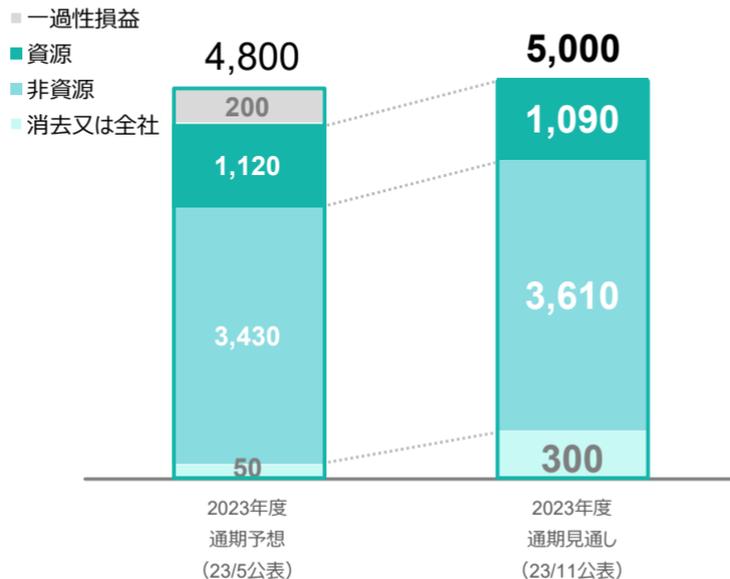
*1 有利子負債…社債及び借入金(流動・非流動)の合計（リース負債は含まず）

*2 株主資本…資本の内、「親会社の所有者に帰属する持分合計」

9. 2023年度 通期見通し（当期利益（親会社の所有者に帰属））

- SHIFT 2023における取り組みの成果による実力値の向上を踏まえ、通期見通しは5,000億円へ上方修正。
- ポートフォリオ健全性維持への備えとしてバッファ Δ 500億円を織り込み。

（単位：億円） 2023年度通期見通し（23/5公表予想比）



ハイライト

- 資源ビジネス（ Δ 30億円）
資源・エネルギー価格軟化
資源・エネルギートレード 堅調
- 非資源ビジネス（+180億円）
自動車流通販売事業・建設機械事業 好調
国内電力小売事業 契約更改及び
電力調達価格の安定的推移により好調
北米鋼管事業 市中在庫調整局面長期化
- 消去又は全社（+250億円）
金利上昇に伴う営業部門からの社内受取金利増加 等
- 一過性損益（ Δ 200億円）
航空機リース事業における一過性利益 +300億円
バッファ Δ 500億円

（参考）USD期中平均レート：2023年度 下期 140.00

10. 2023年度 通期見通し（セグメント別）

- 収益機会を着実に捉えた「輸送機・建機」が業績を力強く牽引。
- 加えて、「インフラ」「生活・不動産」「資源・化学品」が確実に利益を積み上げ。

（単位：億円）	2023年度 通期予想 （23/5公表）	2023年度 通期見通し （23/11公表） ①	2023年度 第2四半期実績 ②	進捗率 ②/①	セグメント毎の下期見通し
金属	910	760	407	54%	北米鋼管事業で市中在庫調整局面が長期化も、第4四半期より市況回復を見込む。
輸送機・建機	930	1,400	709	51%	全体として堅調な推移を見込むほか、航空機リース事業における一過性利益*あり。
インフラ	430	450	306	68%	全体として堅調に推移も、一過性損失の計上を見込む。
メディア・デジタル	360	360	233	65%	国内主要事業会社は堅調な推移を見込む。
生活・不動産	520	580	247	43%	不動産事業で計画通りの案件引渡しを見込むほか、一過性利益*あり。
資源・化学品	1,570	1,640	785	48%	資源・エネルギーでは資源価格の軟化を見込むも、トレードは堅調に推移。アグリ事業では需要期による収益増、基礎化学品ビジネスではトレード収益改善を見込む。
消去又は全社	80	△190	162	-	バッファ△500を含む。
全社合計	4,800	5,000	2,849	57%	

11.株主還元

- 年間配当予想は、通期見通し5,000億円への上方修正を踏まえ、期初予想の120円から5円増配し125円とする（中間配当：62.5円）。

株主還元額推移



株主還元方針

- DOE3.5～4.5%の範囲内で連結配当性向30%を目安に、基礎的な収益力やキャッシュ・フローの状況等を勘案の上、年間の配当額を決定（DOEは期首株主資本をベースに算定）
- 当期利益実績の30%が上記レンジを超過した場合には、超過部分に対する配当あるいは自己株式取得を柔軟かつ機動的に実施（配当の場合、配当性向は原則30%以上）
 - ・年間配当予想額
DOE3.5～4.5%の範囲内で当期利益の通期予想に対し、配当性向30%を目安に決定（期中に修正する場合、直前の配当予想額を原則下回らない）
 - ・年間配当額
当期利益実績に対し、配当性向30%を目安に決定（直前の配当予想額を原則下回らない）
 - ・中間配当
原則、その時点の年間配当予想額の2分の1

Appendix

Contents

12.	前提条件 及び センシティブティ	p.15
13.	セグメント別当期利益 四半期推移 (2022年度・2023年度)	p.16
14.	セグメント別一過性損益 四半期推移 (2023年度、2022年度)	p.17-18
15.	セグメント別業績概要	p.19-38
16.	要約四半期連結包括利益計算書の概要	p.39
17.	要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の概要	p.40
18.	要約四半期連結財政状態計算書の概要	p.41
19.	業績推移	p.42-43
20.	株主構成推移	p.44

12. 前提条件 及び センシティブティ

市況価格及び資源権益持分生産量			FY22実績		FY23実績			FY23見通し		FY23 期初予想	センシティブティ (年間ベース、11月公表)
			Q1-2	通期	Q1	Q2	Q1-2	Q3-4	通期 (11月)		
為替	円/US\$ (円)		134.03	135.50	137.49	144.63	141.06	140.00	140.53	130.00	20億円 (1円/US\$の円安)
金利	TORF 6M (円)		△0.02%	△0.01%	△0.01%	△0.03%	△0.02%	0.00%	△0.01%	0.11%	-
	SOFR 6M (US\$)		2.51%	3.61%	5.14%	5.44%	5.29%	5.40%	5.35%	5.15%	-
銅	持分生産量 (千MT)		19.7	37.7	9.6	9.9	19.5	21.8	41.3	45.1	3.7億円 (US\$100/MT)
	価格*1 (US\$/MT)		9,755	8,814	8,927	8,464	8,695	8,602	8,649	8,438	
ニッケル	持分生産量 (千MT)		10.1	19.3	5.4	5.1	10.5	10.9	21.5	23.1	70億円 (US\$1/lb)
	価格 (US\$/lb)		11.59	11.65	10.14	9.23	9.69	9.81	9.75	10.48	
原料炭	持分出荷量 (百万MT)		0.5	0.9	0.3	0.2	0.5	0.6	1.1	1.1	0.7億円 (US\$1/MT)
	価格 (US\$/MT)		345	328	243	263	253	208	231	256	
一般炭	持分出荷量 (百万MT)		1.8	3.5	1.0	1.2	2.2	2.0	4.1	4.1	2.3億円 (US\$1/MT)
	価格 (US\$/MT)		401	357	159	149	154	159	156	194	
鉄鉱石*2	持分出荷量 (百万MT)		3.3	6.2	0.7	2.5	3.2	3.2	6.4	6.5	4.2億円 (US\$1/MT)
	価格*1 (US\$/MT)		140	120	126	111	118	106	112	112	
マンガン鉱石*2	持分出荷量 (百万MT)		0.5	1.0	-	0.4	0.4	0.4	0.9	0.8	0.8億円 (US\$1/MT)
	価格*1 (US\$/MT)		306	267	246	211	228	202	215	202	
LNG*3	持分生産量 (千MT)		160	360	90	90	180	190	370	360	-

価格は市場情報に基づく、一般的な取引価格。

*1 主要投資先の決算期に合わせ、1月～12月の商品価格を記載しております。

*2 ORESTEEL INVESTMENTSの鉄鉱石、マンガンの持分出荷量は、Q2、Q4のみに含まれております。

*3 FY22決算資料においてFY22実績の記載内容に誤りがございましたので、修正しております。(正：Q1-2 160千MT 通期 360千MT、誤：Q1-2 150千MT 通期 330千MT)

13. セグメント別当期利益 四半期推移 (2022年度・2023年度)

(単位：億円)

	2022年度実績*					2023年度実績				
	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	Q1	Q2	Q3	Q4	累計
金属	243	280	283	297	1,104	236	170			407
輸送機・建機	204	255	307	155	920	395	315			709
インフラ	82	115	△34	45	208	137	169			306
メディア・デジタル	84	60	67	△75	136	72	162			233
生活・不動産	157	274	34	124	590	101	147			247
資源・化学品	809	923	457	480	2,669	312	472			785
合計	1,580	1,907	1,113	1,026	5,626	1,253	1,435			2,687
消去又は全社	△27	43	28	△17	27	42	120			162
連結	1,553	1,950	1,141	1,010	5,653	1,294	1,555			2,849

* 2023年4月1日付機構改正に伴い、組み替えて表示しております。

14. セグメント別一過性損益 四半期推移（2023年度）

（単位：億円）*

	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	主な内容
金属	20	0			20	Q1 鋼管事業の構造改革による利益：約+20
輸送機・建機	150	0			150	Q1 米国タイヤ販売事業 直営小売事業売却に伴う利益 等：約+150 Q2 米国タイヤ販売事業 事業再編コスト計上：約△10
インフラ	0	△20			△20	Q2 電力EPC追加コスト：約△20
メディア・デジタル	0	90			90	Q2 メディア分野における事業再編益：約+80
生活・不動産	0	20			20	Q2 海外ヘルスクエア事業：約+20
資源・化学品	10	10			10	Q1 資源・エネルギー分野：約+10 Q2 アグリ事業 税還付：約+30 資源上流売却案件にかかる税負担補償：約△20
合計	170	110			280	
消去又は全社	0	0			0	
連結	170	100			280	

* 一過性損益は、一億の位を四捨五入して表示しております。

14. セグメント別一過性損益 四半期推移（2022年度）

（単位：億円）*

	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	主な内容
金属	0	40	0	70	100	Q2 構造改革に伴う税効果 等：約+40 Q4 鋼管事業会社 市況回復に伴う減損戻入：約+90、構造改革関連損失：約△20
輸送機・建機	10	0	10	△70	△40	Q4 自動車製造事業における減損損失：約△130、住友精密子会社化に伴う評価益：約+40
インフラ	20	80	△40	△50	10	Q1 電力分野：約+20 Q2 電力分野：約+80（減損戻入 約+50、その他 約+30） Q3 電力分野：約△40（減損損失 約△30、金利ヘッジコスト 約△10） Q4 電力分野：約△50（EPC追加コスト 約△30、減損損失 約△20）
メディア・デジタル	0	0	0	△170	△170	Q4 ミャンマー通信事業 持分法投資の減損損失：約△170
生活・不動産	0	20	△20	60	60	Q2 北米マッシュルーム事業における火災保険金受領：約+20 Q3 製糖事業再編に伴う税効果：約△20 Q4 欧米州青果事業における中間持株会社再編に伴う税効果 等：約+60
資源・化学品	100	0	50	△10	150	Q1 北海油田英領事業 売却益：約+100 Q3 アグリ事業 税引当取崩等：約+30、マダガスカルニッケル事業：約+10、 化学品・エレクトロニクス分野：約+10 Q4 資源・エネルギー分野：約△10
合計	140	130	0	△170	100	
消去又は全社	0	0	10	0	10	
連結	140	130	10	△170	110	

* 一過性損益は、一億の位を四捨五入して表示しております。



15. セグメント別業績概要（金属事業部門）

主要指標

(単位：億円)

	FY22 Q2実績 ①	FY23 Q2実績 ②	増減 ②-①	FY23 下期見通し (11月) ③-②	FY23 通期見通し (11月) ③	FY23 期初予想 (5月)
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	523	407	△117	353	760	910
一過性損益	約+40	約+20	約△20	約+10	約+30	約+30
一過性を除く業績	約490	約390	約△100	約340	約730	約880

一過性を除く業績 四半期推移

(単位：億円)



連結業績に与える影響が大きい会社

(単位：億円)

会社名	持分比率 (2023年9月末)	持分損益			
		FY22 Q2実績	FY23 Q2実績	FY23 通期見通し (11月)	FY23 期初予想 (5月)
住友商事グローバルメタルズグループ*	100.00 %	55	45	63	63
ERYNGIUM	100.00 %	23	31	56	46
EDGEN GROUP	100.00 %	27	7	10	10

当期利益（一過性を除く業績） 増減（約△100億円）の主な要因

鋼材

- 海外スチールサービスセンター事業 北米を中心に前年同期の価格高騰の反動あり

鋼管

- 北米鋼管事業 前年同期の市況好調の反動あり
- 他地域鋼管事業 鋼管事業会社含め販売堅調

FY23 下期見通し (一過性を除く業績)

鋼材

- 総じて堅調に推移

鋼管

- 北米鋼管事業 市中在庫調整局面が長期化も第4四半期より市況回復を見込む
- 他地域鋼管事業 期初計画を上回り堅調に推移、CCUS向け等の新規需要を捕捉して伸長

主な投融資・入替実績

投融資 (FY23 Q2 実績 : 30億円)

その他トピックス

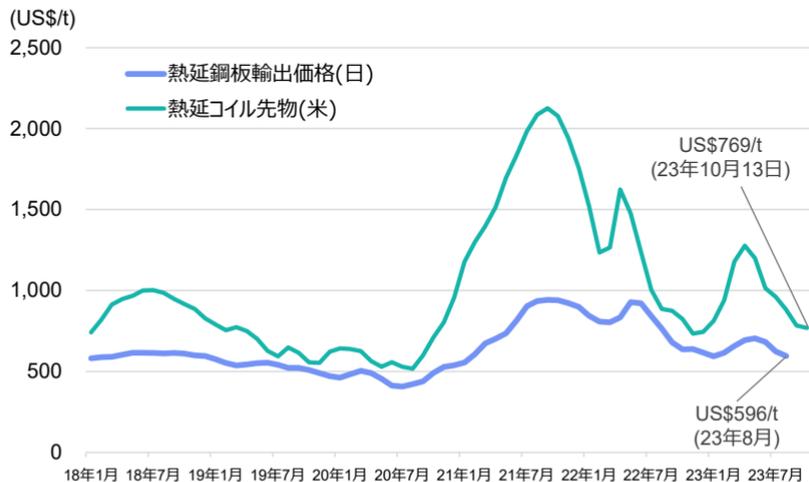
* 住友商事グローバルメタルズが出資関係に抛らず運営に関与・支援している事業会社等の業績を含む
同社の管理上業績は、FY22 Q2実績155億円、FY23 Q2実績115億円、FY23通期見通し215億円となっております。



15. セグメント別業績概要（金属事業部門）

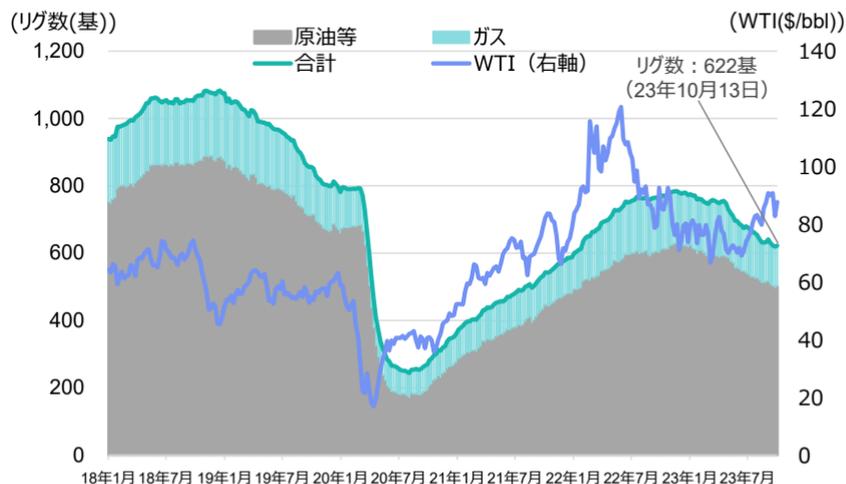
熱延鋼板輸出価格推移（日）、熱延コイル先物推移（米）、リグ*数推移（米）

熱延鋼板輸出価格（日）・熱延コイル先物（米）推移



(出所)財務省貿易統計、Bloomberg

リグ数（米）推移



(出所)Baker Hughes、Bloomberg

* 石油・天然ガス掘削装置



15. セグメント別業績概要（輸送機・建機事業部門）

主要指標

(単位: 億円)

	FY22 Q2実績 ①	FY23 Q2実績 ②	増減 ②-①	FY23 下期見通し (11月) ③-②	FY23 通期見通し (11月) ③	FY23 期初予想 (5月)
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	458	709	+251	691	1,400	930
一過性損益	約+10	約+150	約+140	約+150	約+300	約+100
一過性を除く業績	約440	約560	約+120	約540	約1,100	約830

一過性を除く業績 四半期推移

(単位: 億円)



連結業績に与える影響が大きい会社

(単位: 億円)

会社名	持分比率 (2023年9月末)	持分損益			
		FY22 Q2 実績	FY23 Q2 実績	FY23 通期見通し (11月)	FY23 期初予想 (5月)
三井住友ファイナンス&リース ^{*1,*2}	50.00 %	201	237	724	388
住友商事パワー&モビリティ ^{*1,*3}	100.00 %	9	14	19	19
住友三井オートサービス	40.43 %	44	45	63	63
TBC	50.00 %	23	164	- ^{*4}	- ^{*4}
インドネシア自動車金融事業会社	-	6	4	13	13

当期利益（一過性を除く業績） 増減（約+120億円）の主な要因

リース・船舶・航空宇宙事業

- リース事業 航空機リースを中心に堅調

モビリティ事業

- 自動車流通販売事業 好調
- 米国タイヤ販売事業 高コスト在庫に伴う収益圧迫

建設機械事業

- 北米を中心に好調

FY23 下期見通し （一過性を除く業績）

リース・船舶・航空宇宙事業

- リース事業 堅調に推移

モビリティ事業

- 自動車流通販売事業 堅調に推移
- 自動車製造事業 客先生産台数の回復、効率性改善を通じ収益改善
- 米国タイヤ販売事業 市場回復及び収益性改善

建設機械事業

- 北米を中心に堅調に推移

主な投融資・入替実績

投融資（FY23 Q2 実績：580億円）

- 建機レンタル資産積み増し

入替

- 米国タイヤ販売事業 直営小売事業売却に伴う資金回収（2023年6月）

その他トピックス

- 航空機リース事業における保険金受領（約+300億円）^{*1,*2}

*1 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。

*2 当セグメント持分比率/全社持分割合は40/50です。（10/50については、生活・不動産事業部門に帰属）

*3 住友商事パワー&モビリティの輸送機関連ビジネスの業績は当セグメントに、インフラ関連ビジネスの業績はインフラ事業部門に帰属しております。

*4 事業パートナーとの関係上、業績予想の公表を差し控えております。



15. セグメント別業績概要（輸送機・建機事業部門）

（単位：億円）

	FY22 Q2実績	FY23 Q2実績	増減
売上総利益	1,200	1,603	+403
リース・船舶・航空宇宙事業	103	135	+32
モビリティ事業*	504	719	+215
建設機械事業	595	752	+157
持分法による投資損益	287	492	+205
リース・船舶・航空宇宙事業	191	255	+63
モビリティ事業*	98	237	+139
建設機械事業	△3	0	+3
当期利益 （親会社の所有者に帰属）	458	709	+251
リース・船舶・航空宇宙事業	184	195	+11
モビリティ事業*	155	376	+221
建設機械事業	119	138	+20

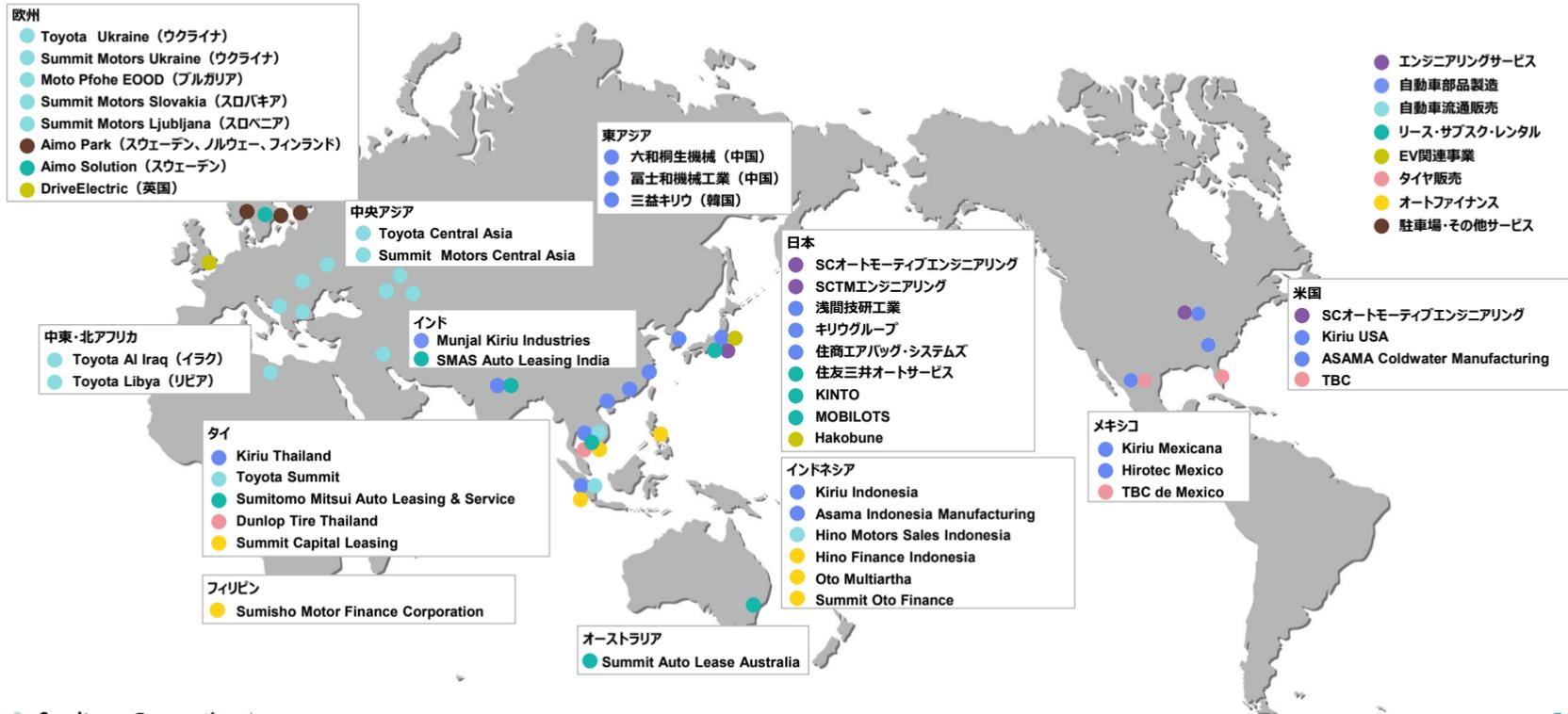
* モビリティ事業は「Beyond Mobility事業部」「モビリティ事業第一本部」「モビリティ事業第二本部」の合計です。

	FY22末実績	FY23 Q2末実績	増減
資産合計	20,050	22,713	+2,663
リース・船舶・航空宇宙事業	6,663	7,185	+522
モビリティ事業*	7,373	8,488	+1,115
建設機械事業	6,015	7,026	+1,010



15. セグメント別業績概要（輸送機・建機事業部門）

モビリティ事業 Global Map

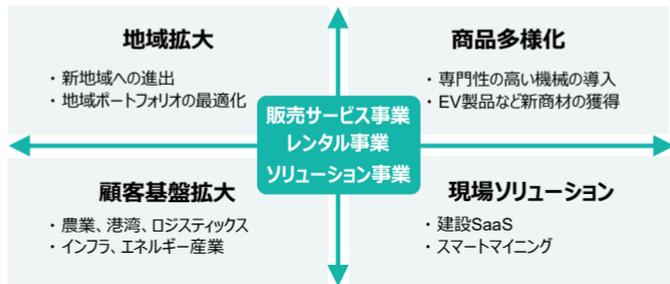




15. セグメント別業績概要（輸送機・建機事業部門）

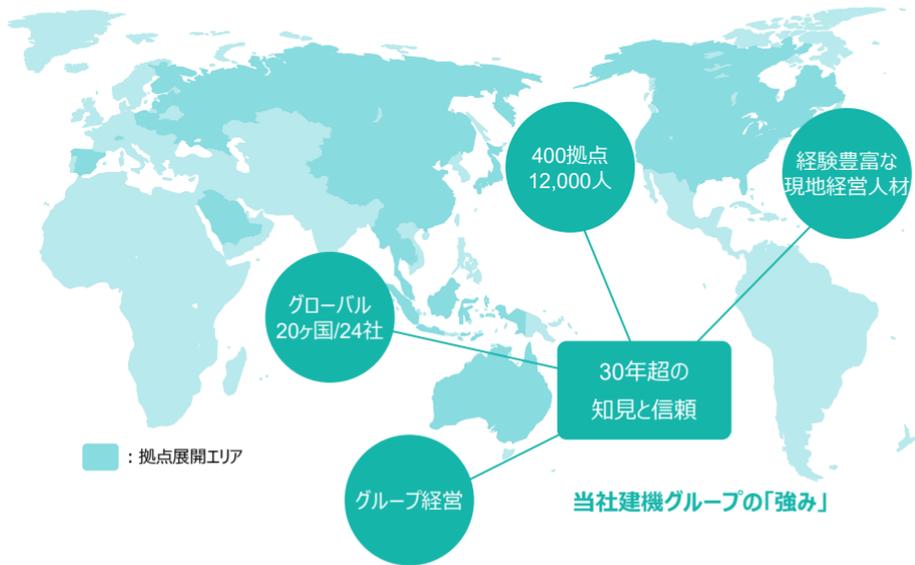
建機関連事業「強み」を活かした成長戦略

【成長戦略】



【戦略を差別化する「強み」】

強固な事業基盤と、長年に亘り蓄積したビジネスノウハウ・ベストプラクティスの共有、
経験豊富なグローバル人材を強みに、建機グループ経営の高度化を図り、更なる成長を目指す。



【2022年度実績】

外部環境の影響あるも、成長戦略遂行による事業基盤強化により収益拡大

収益基盤の拡大

- ・販売サービス事業のプロダクトサポート拡充
- ・レンタル資産積み増しによる事業基盤の拡大

下方耐性強化

- ・プロダクトサポート拡充
- ・DX活用によるアセットマネジメント高度化
- ・地域拡大によるポートフォリオのエリア分散

実績

当期利益	241億円
総資産(期末)	6,015億円
ROA	4.3%



15. セグメント別業績概要（インフラ事業部門）

主要指標

(単位：億円)

	FY22 Q2実績 ①	FY23 Q2実績 ②	増減 ②-①	FY23 下期見通し (11月) ③-②	FY23 通期見通し (11月) ③	FY23 期初予想 (5月)
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	197	306	+108	144	450	430
一過性損益	約+100	約△20	約△120	約△160	約△180	約+20
一過性を除く業績	約100	約320	約+220	約310	約630	約410

一過性を除く業績 四半期推移

(単位：億円)



連結業績に与える影響が大きい会社

(単位：億円)

会社名	持分比率 (2023年9月末)	持分損益			
		FY22 Q2 実績	FY23 Q2 実績	FY23 通期見通し (11月)	FY23 期初予想 (5月)
海外IPP/IWPP事業*1	-*2	318	292	462	513
住商グローバル・ロジスティクス	100.00 %	11	8	24	24

当期利益（一過性を除く業績） 増減（約+220億円）の主な要因	FY23 下期見通し （一過性を除く業績）
------------------------------------	--------------------------

- | | |
|---|---|
| 国内電力小売事業 <ul style="list-style-type: none"> 契約更改及び電力調達価格の安定的推移により好調 | 国内電力小売事業 <ul style="list-style-type: none"> 引き続き好調に推移 |
| 海外発電事業 <ul style="list-style-type: none"> 堅調 | 海外発電事業 <ul style="list-style-type: none"> 堅調に推移 |

主な投融資・入替実績	その他トピックス
------------	----------

- | | |
|--|--|
| 投融資（FY23 Q2 実績：530億円） <ul style="list-style-type: none"> フランス洋上風力発電事業 着工（2023年4月、5月） エジプト風力発電事業 株式取得（2023年4月） 北ハノイサステナブルシティ（2023年9月） | <ul style="list-style-type: none"> 複数案件にて下期に一過性損失を見込む |
|--|--|

*1 海外IPP/IWPP事業全体における持分損益の合計です。
 *2 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載しておりません。

15. セグメント別業績概要（インフラ事業部門）

再生可能エネルギー事業のグローバル展開

2023年3月末時点の持分発電容量は1.8GW、2030年までに5GW以上を目指す

2023年3月末時点（持分発電容量）

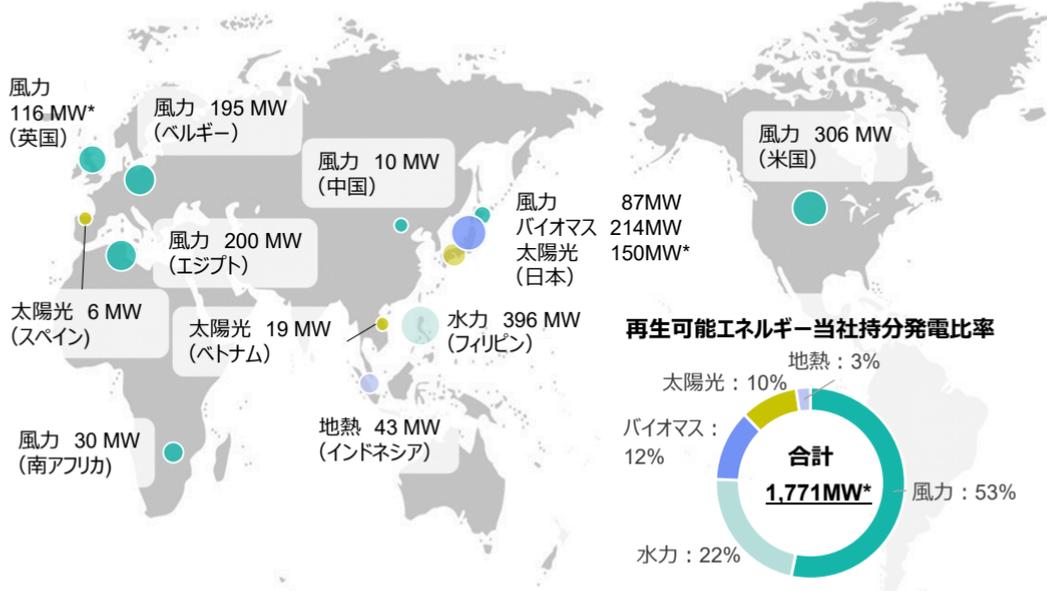
トピック：米国 太陽光発電を中心とした再エネ開発会社の設立

外部環境

- 米国は世界第二位の巨大な電力市場且つ再エネ市場であり、グリーン電力に対する民間需要が旺盛。

当社の事業展開

- 米国のベンチャーキャピタルで再エネ開発を手掛けるAdvantage Capital（以下「AC社」）と共に再エネ開発会社を設立。
- AC社と共に発電容量計2GW相当の太陽光発電所の開発を行う。
- AC社が持つ土地の確保や送電線への接続といった開発ノウハウと、当社グループの強みであるプロジェクト・ファイナンス組成ノウハウを掛け合わせ、太陽光発電を中心とした優良な再エネ事業の更なる発掘・開発に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していく。



* 住友商事51%出資のファンド運営会社が運営するファンドが保有する持分発電容量を含む



15. セグメント別業績概要（メディア・デジタル事業部門）

主要指標

(単位：億円)

	FY22 Q2実績*1 ①	FY23 Q2実績 ②	増減 ②-①	FY23 下期見通し (11月) ③-②	FY23 通期見通し (11月) ③	FY23 期初予想 (5月)
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	144	233	+89	127	360	360
一過性損益	0	約+90	約+90	約+10	約+100	約+30
一過性を除く業績	約140	約140	0	約120	約260	約330

一過性を除く業績 四半期推移

(単位：億円)



連結業績に与える影響が大きい会社

(単位：億円)

会社名	持分比率 (2023年9月末)	持分損益			
		FY22 Q2 実績	FY23 Q2 実績	FY23 通期見通し (11月)	FY23 期初予想 (5月)
JCOM	50.00 %	150	238	386	343
ジュビターショップチャンネル*2	45.00 %	18	28	67	67
SCSK	50.60*3 %	82	93	198	198
ティーガイア	41.82*4 %	15	9	23	23
SAFARICOM TELECOMMUNICATIONS ETHIOPIA	25.23*5 %	△23	△35*6	-*7	-*7

当期利益（一過性を除く業績） 増減（0億円）の主な要因	FY23 下期見通し （一過性を除く業績）
--------------------------------	--------------------------

国内主要事業会社 <ul style="list-style-type: none"> ティーガイア ソリューション事業低調 その他国内主要事業会社 堅調 	国内主要事業会社 <ul style="list-style-type: none"> 堅調
エチオピア通信事業 <ul style="list-style-type: none"> 立ち上げコスト増 	ミャンマー通信事業 <ul style="list-style-type: none"> 現地通貨安・インフレによるコスト増継続
	エチオピア通信事業 <ul style="list-style-type: none"> 立ち上げコスト継続

主な投資・入替実績	その他トピックス
-----------	----------

投資（FY23 Q2 実績：340億円） <ul style="list-style-type: none"> SCSK 設備投資 エチオピア通信事業 増資 DABCO 出資（2023年4月） M-KOPA 出資（2023年8月） 	<ul style="list-style-type: none"> CVCを通じたスタートアップ投資 メディア分野における一過性損失を下期に見込む
---	--

*1 2023年4月1日付機構改正に伴い、組み替えて表示しております。
 *2 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。
 当セグメント持分比率/全社持分割合は30/45です。（15/45については、生活・不動産事業部門に帰属）
 *3 2023年7月より持分比率を50.62%→50.60%に変更しております。
 *4 2023年7月より持分比率を41.84%→41.82%に変更しております。
 *5 2023年11月2日決算発表時では未開示の持分比率を、追加開示しました。
 *6 2023年11月2日決算発表時では未開示の年間実績を、追加開示しました。
 *7 事業パートナーとの関係上、業績予想の公表を差し控えております。

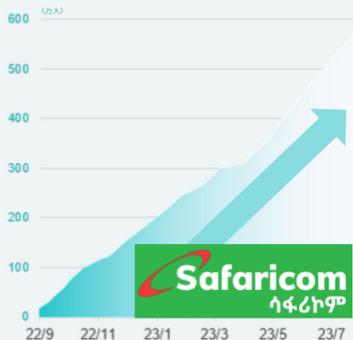


15. セグメント別業績概要（メディア・デジタル事業部門）

エチオピア総合通信事業の取り組み

- 通信インフラ整備及びそのプラットフォーム上での多様な付加価値サービスの展開を通じて、エチオピアの経済発展と人材育成に貢献する。
- 加入者（SIMカード販売枚数ベース）は500万人超（2023年8月時点）。人口カバレッジ30%前後達成（2023年9月末時点）。更なる加入者獲得を目指して取り組んでいる。2030年までにエチオピアのほぼ全国民が通信ネットワークへのアクセスが可能に。
- 2023年5月にモバイルマネーライセンス取得後、8月にVodafoneグループがアフリカで展開するM-PESAブランドにてサービス提供開始。

累計加入者数推移



事業概要

事業会社名 Safaricom Telecommunications Ethiopia PLC（2021年7月設立）

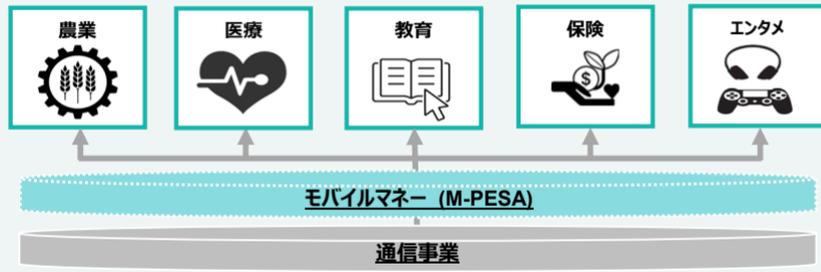


(IFC：2023年8月参画)

ライセンス契約概要 **対象** エチオピア国内の通信サービス（音声、テキスト、ブロードバンド）及び国際ゲートウェイを通じた国際通信サービスの提供

期間 2021年7月9日～ 15年間

将来の事業展開イメージ



エチオピア概要



人口*1 年2.5%成長 1.23億人	実質GDP成長率*2 5.3%	面積*2 日本の3倍の国土 1.1百万km²
年齢中位数*1 18.6歳	携帯電話普及率*3 50%超	携帯電話事業者数 2社

(出所) *1 UN (2022) *2 World Bank (2022) *3 各種公表資料により算出 (2021)



15. セグメント別業績概要（生活・不動産事業部門）

主要指標

(単位：億円)

	FY22 Q2実績 ①	FY23 Q2実績 ②	増減 ②-①	FY23 下期見通し (11月) ③-②	FY23 通期見通し (11月) ③	FY23 期初予想 (5月)
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	431	247	△184	333	580	520
一過性損益	約+20	約+20	0	約+60	約+80	0
一過性を除く業績	約410	約230	約△180	約270	約500	約520

一過性を除く業績 四半期推移

(単位：億円)



当期利益（一過性を除く業績） 増減（約△180億円）の主要因

ライフスタイル

- 国内スーパーマーケット事業 堅調
- 欧米州青果事業 メロン事業で病害虫による生産不調あるも、バナナ事業堅調

ヘルスケア

- 国内ドラッグストア事業 堅調

建設不動産

- 不動産事業 前年同期大口案件の引渡しあり

FY23 下期見通し (一過性を除く業績)

ライフスタイル

- 国内スーパーマーケット事業 堅調に推移も、下期、改装・新規出店によるコスト増を見込む
- 欧米州青果事業 バナナ事業好調

ヘルスケア

- 国内ドラッグストア事業 堅調に推移

建設不動産

- 計画通りの案件引渡しを見込む

主な投融资・入替実績

投融资（FY23 Q2 実績：530億円）

- 国内外不動産案件 取得

その他トピックス



15. セグメント別業績概要（生活・不動産事業部門）

連結業績に与える影響が大きい会社

ライフスタイル事業本部

(単位：億円)

会社名	持分比率 (2023年9月末)	持分損益			
		FY22 Q2 実績	FY23 Q2 実績	FY23 通期見通し (11月)	FY23 期初予想 (5月)
サミット	100.00 %	23	25	31	31
住商フーズ	100.00 %	14	15	29	29
ウェルネオシュガー*1	25.32 %	4	5	13	13
FYFFES	100.00 %	△4	△8	24	24
HIGHLINE	100.00 %	△2	△19	△17	△17

ヘルスケア事業本部

(単位：億円)

会社名	持分比率 (2023年9月末)	持分損益			
		FY22 Q2 実績	FY23 Q2 実績	FY23 通期見通し (11月)	FY23 期初予想 (5月)
トモズ*2	100.00 %	12	14	28	28

建設不動産本部

(単位：億円)

会社名	持分比率 (2023年9月末)	持分損益			
		FY22 Q2 実績	FY23 Q2 実績	FY23 通期見通し (11月)	FY23 期初予想 (5月)
住商リアルティ・マネジメント	100.00 %	10	10	20	20
住商セメント	100.00 %	8	7	16	16
住商ビルマネジメント	100.00 %	8	8	18	18
住商建物	100.00 %	6	24	28	20
SCOA REAL ESTATE PARTNERS*3	100.00 %	19	23	38	41

*1 日新製糖と伊藤忠製糖との経営統合に伴い、2023年1月1日より持分比率を37.53%→25.32%に変更しております。FY22 Q2実績については、日新製糖の業績を記載しております。なお、Q2決算発表が未了のため、持分損益のFY23 Q2実績としてFY23 Q1実績を記載しております。FY23 Q2実績については当社Q3決算発表時に開示を予定しております。

*2 グループ内の資本再編（2023年4月）により調剤事業を行うアロスワンをトモズ傘下としたことに伴い、FY23 Q2実績、期初予想、通期見通しはアロスワンの業績を含めて記載しております。

*3 米国住宅・物流施設事業の再編を実施（2023年4月）。FY22 Q2実績は物流施設事業を除いた米国住宅事業会社の業績を記載、FY23 Q2実績、期初予想、通期見通しは米国住宅・物流施設事業の業績を記載しております。



15. セグメント別業績概要（生活・不動産事業部門）

（単位：億円）

	FY22 Q2実績*	FY23 Q2実績	増減
売上総利益	1,204	1,375	+171
ライフスタイル事業本部	678	767	+89
ヘルスケア事業本部	176	256	+80
建設不動産本部	353	356	+3
持分法による投資損益	53	80	+26
ライフスタイル事業本部	16	29	+13
ヘルスケア事業本部	1	2	0
建設不動産本部	36	49	+13
当期利益 （親会社の所有者に帰属）	431	247	△184
ライフスタイル事業本部	21	3	△18
ヘルスケア事業本部	14	21	+7
建設不動産本部	396	223	△172

* 2023年4月1日付機構改正に伴い、組み替えて表示しております。

	FY22末実績*	FY23 Q2末実績	増減
資産合計	17,044	18,435	+1,390
ライフスタイル事業本部	5,992	6,198	+206
ヘルスケア事業本部	1,161	1,327	+166
建設不動産本部	9,896	10,917	+1,021



15. セグメント別業績概要（生活・不動産事業部門）

不動産事業 – 安定収益基盤の更なる強化

1 成長戦略

- 多様なエリア・アセットタイプを取り扱うポートフォリオ経営の推進
- 優良資産の積み増しと開発売却事業の更なる強化
- 資産効率の高いファンド・REIT関連事業の拡大



■ (仮称)水道橋PREX 外観イメージ (2023年12月着工予定)
 ～不動産・建築業界におけるグリーン鋼材初採用～



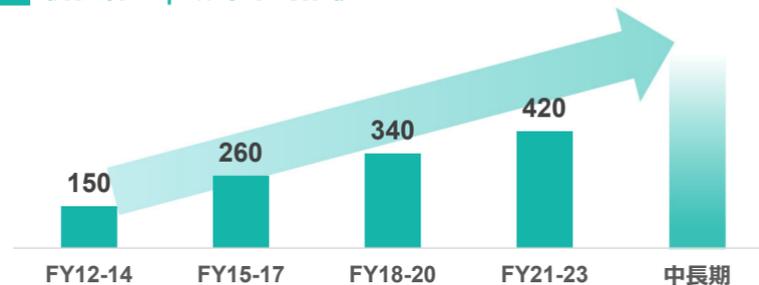
Sociability, Sustainability, and Individuality
 for Logistic Aspect



■ SOSiLA厚木飯山 外観 (2023年7月竣工)

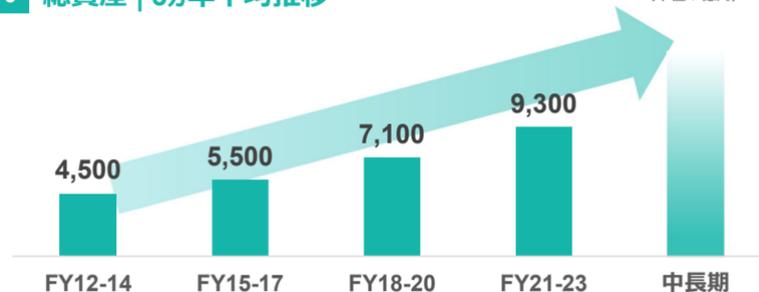
2 税後利益 | 3カ年平均推移

(単位: 億円)



3 総資産 | 3カ年平均推移

(単位: 億円)





15. セグメント別業績概要（資源・化学品事業部門）

主要指標

（単位：億円）

	FY22 Q2実績 ①	FY23 Q2実績 ②	増減 ②-①	FY23 下期見通し (11月) ③-②	FY23 通期見通し (11月) ③	FY23 期初予想 (5月)
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	1,732	785	△948	855	1,640	1,570
一過性損益	約+100	約+10	約△90	約+150	約+160	約△10
一過性を除く業績	約1,630	約770	約△860	約710	約1,480	約1,580
(うち、資源・エネルギー*1)	約1,370	約640	約△730	約450	約1,090	約1,120
(うち、化学品・エレクトロニクス*2)	約260	約140	約△120	約250	約390	約460

一過性を除く業績 四半期推移

（単位：億円）



当期利益（一過性を除く業績） 増減（約△860億円）の主な要因

資源・エネルギー

- 資源・エネルギー価格下落
- 資源・エネルギートレード 前年同期好調の反動
- FY22における資源・エネルギー上流の一部事業売却の影響あり

化学品・エレクトロニクス

- エレクトロニクスビジネス 需要低迷による販売減
- アグリ事業 市況下落及び前年同期高需要の反動

FY23 下期見通し （一過性を除く業績）

資源・エネルギー

- 資源・エネルギー価格軟化
- 資源・エネルギートレード 堅調

化学品・エレクトロニクス

- 基礎化学品ビジネス トレード収益改善
- エレクトロニクスビジネス 需要回復に伴う販売増
- アグリ事業 需要期及び販路拡大による収益増

主な投融資・入替実績

投融資（FY23 Q2 実績：370億円）

- 米国硫酸事業の買収（2023年6月）

その他トピックス

- 西豪州スカボロガス田開発プロジェクトの一部権益取得

*1 資源・エネルギーは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

*2 化学品・エレクトロニクスは「基礎化学品・エレクトロニクス本部」「ライフサイエンス本部」の合計です。



15. セグメント別業績概要（資源・化学品事業部門）

連結業績に与える影響が大きい会社

資源・エネルギー

(単位：億円)

会社名	持分比率 (2023年9月末)	持分損益			
		FY22 Q2 実績	FY23 Q2 実績	FY23 通期見通し (11月)	FY23 期初予想 (5月)
銅事業会社	-*1	49	29	68	112
マダガスカルニッケル事業会社	54.17 %	△17	△15	0	110
マレーシアアルミニウム製錬事業会社	20.00 %	57	49	-*2	-*2
豪州石炭事業会社	-*1	413	191	292	341
ORESTEEL INVESTMENTS	49.00 %	220	187	308	264
ブラジル鉄鉱石事業会社	30.00 %	42	21	34	55
PACIFIC SUMMIT ENERGY	100.00 %	133	139	166	92
エルエヌジージャパン	50.00 %	16	25	66	38

*1 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載しておりません。

*2 事業パートナーとの関係上、業績予想の公表を差し控えております。

化学品・エレクトロニクス

(単位：億円)

会社名	持分比率 (2023年9月末)	持分損益			
		FY22 Q2 実績	FY23 Q2 実績	FY23 通期見通し (11月)	FY23 期初予想 (5月)
住友商事ケミカル	100.00 %	23	18	41	41
スミトロニクスグループ	-*1	40	19	51	62
住商ファーマインターナショナル	100.00 %	16	20	33	33
SUMI AGRO EUROPE	100.00 %	20	5	36	37
AGRO AMAZONIA	100.00 %	20	13	68	68
SUMMIT RURAL WA	100.00 %	14	△1	1	9



15. セグメント別業績概要（資源・化学品事業部門）

（単位：億円）

	FY22 Q2実績	FY23 Q2実績	増減
売上総利益	1,978	1,271	△708
資源・エネルギー*1	1,228	573	△654
化学品・エレクトロニクス*2	751	697	△53
持分法による投資損益	836	528	△308
資源・エネルギー*1	787	470	△317
化学品・エレクトロニクス*2	50	58	+9
当期利益 （親会社の所有者に帰属）	1,732	785	△948
資源・エネルギー*1	1,471	621	△850
化学品・エレクトロニクス*2	261	164	△98

*1 資源・エネルギーは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

*2 化学品・エレクトロニクスは「基礎化学品・エレクトロニクス本部」「ライフサイエンス本部」の合計です。

	FY22末実績	FY23 Q2末実績	増減
資産合計	24,901	25,533	+632
資源・エネルギー*1	16,997	17,055	+58
化学品・エレクトロニクス*2	7,894	8,466	+571



15. セグメント別業績概要（資源・化学品事業部門）

個別事業の状況 アンバトビー ニッケルプロジェクト

	FY22 Q2実績 ①	FY23 Q2実績 ②	増減 ②-①	FY23 下期見通し (11月) ③-②	FY23 通期見通し (11月) ③	FY23 期初予想 (5月)	センシティブティ*2
持分損益（億円）	△17	△15	+2	16	0	110	-
一過性を除く業績（億円）	約△20	約△20	0	約20	0	約110	-
ニッケル価格（US\$/lb）	11.59	9.69	△1.90	9.81	9.75	10.48	約70億円（US\$/lb）
ニッケル生産量（MT）*1	2万弱	約2万	-	約2万	約4万	4万強	約14億円（1千MT）
コバルト価格（US\$/lb）	32.23	15.47	△16.77	18.02	16.74	22.06	約7億円（US\$/lb）
主要副資材価格	石炭（US\$/MT）	約310	約130	約△180	約130	約130	約△0.4億円（US\$/MT）
	硫黄（US\$/MT）	約400	約120	約△280	約140	約130	約△0.4億円（US\$/MT）
ニッケル ブレイクイーン・コスト（US\$/lb）	12.2	10.3	△1.9	9.3	9.8	8.8	-

四半期推移（業績・生産量）



FY23 Q2実績

- 前年同期比では、副資材価格低下、生産量増により、ニッケルブレイクイーン・コストはUS\$10.3/lbに改善。
- 一方、期初計画比、主にニッケル・コバルト価格が下落したことに加え、一部設備の不具合等により生産量も下振れ、赤字計上。

*1 アンバトビー ニッケルプロジェクト100%ベース。

*2 年間持分利益ベース。但し、生産量のみプロジェクト100%ベース。

FY23 下期見通し

- Q3に定期修繕を予定、下期はプラント全体での安定操業の強化を更に図り、通期で約4万MTのニッケル生産を見込む。
- 引き続き、高位安定操業に向けた課題に取り組むとともに、更なるコスト最適化により損益改善を図る。



15. セグメント別業績概要（資源・化学品事業部門）

成長ドライバーとしてのアグリ事業

アグリ事業SBUの概要

農業トレード・ディストリビューション事業

SUMMITAGRO 卸売販売

農業(防疫薬含む)のトレード・加工・輸入



農業資材直販事業

農業生産者に対する総合的サービス提供
(農業・肥料・種子・農機等農業資材の
直接販売及び関連サービス提供)



次世代農業・イノベーション

新技術・新潮流を捉えた新しい農業関連
ビジネス 開発、推進
(グリーンファームিং、スマートファームিং、
次世代型農業生産)

当社アグリ事業の強み

世界の主要な農業地域におけるネットワーク

- 世界の農業市場の約80%へのアクセス。
- ローカルニーズに適した新たな技術・資材の提案が可能。

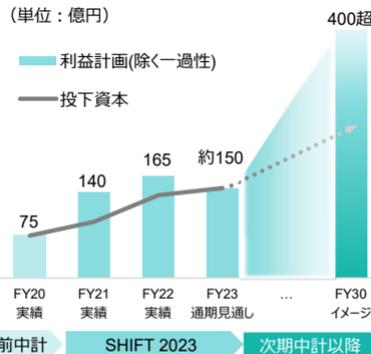
- 農業・肥料販売、卸売
- 農業資材直販
- その他(製造業等)

バリューチェーンを包括的にカバーする一気通貫モデル



- 1950年代に肥料、1970年代に農業のトレード事業開始。
- トレードでの知見を活かし、卸売事業、農家向け直販事業に進出。
- 蓄積したノウハウを、農家提案、新規投資に活かし事業基盤拡大、機能強化。

成長イメージ



成長戦略の着実な遂行と投下資本の積み増しを通じ、FY30には400億円超の利益を目指す。

【成長戦略】

- ① 地理的拡大、チャネル多角化による事業基盤の拡大
- ② 機能強化による収益性向上
- ③ イノベーション分野での新規事業開発



15. セグメント別業績概要（資源・化学品事業部門）

資源・エネルギー上流権益エクスポージャー*

（単位：億円）

	2023年3月末	2023年9月末
原料炭・一般炭	900	900
鉄鉱石	1,700	2,100
銅	1,300	1,700
ニッケル	900	1,000
ガス・LNG	500	600
合計	5,300	6,300

* エクスポージャー：連結総資産（除く大口単体現金）及び持分法向け保証。今回より大口の単体現金をエクスポージャーから控除。2023年3月末実績についても遡及適用後の数値を記載しております。

16. 要約四半期連結包括利益計算書の概要

(単位：億円)

	FY22 第2四半期実績 (2022/4-9)	FY23 第2四半期実績 (2023/4-9)	増減
収益	33,544	33,438	△105
売上総利益	6,261	6,397	+136
販売費及び一般管理費 (うち、貸倒引当金繰入額)	△3,835 (△4)	△4,403 (△22)	△568 (△19)
固定資産損益	245	△5	△250
利息収支	△28	△103	△75
受取配当金	97	75	△22
有価証券損益	204	21	△183
持分法による投資損益	1,507	1,522	+16
その他の損益	△4	△31	△28
税引前四半期利益	4,446	3,473	△973
法人所得税費用	△792	△455	+337
四半期利益	3,654	3,018	△637
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者	3,503	2,849	△654
非支配持分	151	169	+17
四半期包括利益（親会社の所有者に帰属）	7,401	6,796	△605

FY23 第2四半期 実績の概要

売上総利益

- 自動車流通販売事業 好調
- 建設機械事業 北米を中心に好調
- 国内電力小売事業 契約更改及び電力調達価格の安定的推移により好調
- 資源・エネルギー価格下落
- アグリ事業 市況下落及び前年同期高需要の反動
- ポリビア銀・亜鉛・鉛事業の売却（2023年2月）による影響

販売費及び一般管理費

- 人件費上昇の影響 等

固定資産損益

- 前年同期 不動産事業 大口案件の引渡しあり

有価証券損益

- 前年同期 北海油田英領事業 売却益あり

17. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：億円)

	FY22 第2四半期実績 (2022/4-9)	FY23 第2四半期実績 (2023/4-9)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,652	3,321	+1,668
基礎収益キャッシュ・フロー	2,766	2,698	△68
(うち、持分法投資先からの配当)	(891)	(1,207)	(+315)
減価償却費及び無形資産償却費	906	954	+48
その他（営業資産・負債の増減等）	△2,019	△ 331	+1,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△462	△ 1,069	△606
有形固定資産等の収支	△304	△ 510	△205
投資・有価証券等の収支	△87	△ 766	△678
貸付金の収支	△71	206	+278
フリーキャッシュ・フロー	1,190	2,252	+1,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,442	△ 2,615	△173

セグメント情報

基礎収益キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	FY22 第2四半期実績*	FY23 第2四半期実績	増減
金属	486	380	△106
輸送機・建機	356	537	+181
インフラ	88	227	+139
メディア・デジタル	366	375	+9
生活・不動産	201	205	+4
資源・化学品	1,251	772	△480
計	2,748	2,496	△252
消去又は全社	17	201	+184
連結	2,766	2,698	△68

FY23 第2四半期 実績の概要

営業活動によるキャッシュ・フロー

- コアビジネスが着実にキャッシュを創出
- JCOM、SMFL、ショップチャンネル等 持分法投資先からの配当

投資活動によるキャッシュ・フロー

- 有形固定資産等の収支
事業会社設備投資等
- 投資・有価証券等の収支
米国硫酸事業の買収、国内外不動産案件の取得
米国タイヤ販売事業 直営小売事業売却に伴う資金回収等

財務活動によるキャッシュ・フロー

- 配当金の支払、自己株式の取得

減価償却費及び無形資産償却費

(単位：億円)

	FY22 第2四半期実績*	FY23 第2四半期実績	増減
金属	39	46	+7
輸送機・建機	278	323	+45
インフラ	36	39	+3
メディア・デジタル	105	105	△0
生活・不動産	232	252	+19
資源・化学品	116	86	△30
計	806	850	+44
消去又は全社	100	103	+3
連結	906	954	+48

18. 要約四半期連結財政状態計算書の概要

(単位：億円)

	FY22末 実績	FY23 第2四半期末 実績	増減
資産	101,054	107,332	+6,278
流動資産	48,730	49,812	+1,082
現金及び現金同等物	6,569	6,573	+4
営業債権及びその他の債権	16,790	16,405	△385
契約資産	4,264	4,942	+678
棚卸資産	13,906	14,255	+350
その他の流動資産	4,421	4,407	△13
非流動資産	52,324	57,520	+5,196
持分法で会計処理されている投資	26,417	28,654	+2,237
その他の投資	3,888	4,486	+598
営業債権及びその他の債権	2,072	2,481	+409
有形固定資産 / 無形資産 / 投資不動産	16,775	18,265	+1,490
負債（流動/非流動）	61,288	61,639	+351
営業債務及びその他の債務	17,066	16,561	△505
契約負債	1,196	1,337	+140
有利子負債（社債及び借入金）	31,521	31,939	+418
* 上段はグロス、下段は現預金ネット後	(24,844)	(25,263)	(+419)
資本	39,766	45,693	+5,927
株主資本	37,787	43,541	+5,754
株主資本比率（%）	37.4%	40.6%	3.2pt改善
DER（Net）	0.7	0.6	0.1pt改善

FY23 第2四半期末 実績の概要

持分法で会計処理されている投資

- 増加：為替の影響等

有形固定資産/無形資産/投資不動産

- 増加：建機レンタル資産積み増し、国内外不動産案件の取得等

株主資本

- 在外営業活動体の換算差額 +3,173（4,280→7,453）
- 四半期利益（親会社の所有者に帰属） +2,849（FY23 Q2実績）
- 配当金の支払・自己株式の取得 △1,030（FY23 Q2実績）

19. 業績推移 (PL、キャッシュ・フロー)

(単位: 億円)	中期経営計画 ▶ 会計年度 ▶	BBBO2014		BBBO2017			中期経営計画2020			SHIFT 2023	
		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
収益		33,174	37,622	40,108	39,970	48,273	53,392	52,998	46,451	54,950	68,179
売上総利益		8,944	9,529	8,941	8,427	9,565	9,232	8,737	7,295	10,096	12,348
販売費及び一般管理費		△7,064	△7,552	△7,627	△6,938	△7,316	△6,476	△6,774	△6,789	△7,139	△8,117
固定資産損益		△198	△2,692	△334	△197	△44	△40	△618	△856	△126	133
利息収支		△174	△130	△26	△17	△58	△116	△156	△55	△12	△115
受取配当金		149	172	106	94	107	121	111	86	273	201
有価証券損益		88	124	722	129	278	22	207	29	482	291
持分法による投資損益		1,262	491	△538	835	1,497	1,271	848	△414	1,768	2,524
その他の損益		35	△130	158	△201	94	25	164	△238	559	△32
税引前利益 (又は損失)		3,042	△186	1,401	2,131	4,123	4,040	2,519	△942	5,900	7,231
法人所得税費用		△704	△523	△515	△259	△784	△662	△624	△403	△1,055	△1,239
当期利益 (又は損失)		2,339	△708	886	1,872	3,339	3,378	1,895	△1,345	4,846	5,992
当期利益 (又は損失) の帰属:											
親会社の所有者		2,231	△732	745	1,709	3,085	3,205	1,714	△1,531	4,637	5,653
非支配持分		108	24	140	163	254	173	182	186	209	339

(単位: 億円)	会計年度 ▶	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,782	2,437	5,997	3,458	2,953	2,689	3,266	4,671	1,941	2,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,499	△3,996	△854	△1,807	△1,558	△513	△2,034	△1,201	490	△915
フリーキャッシュ・フロー		284	△1,559	5,143	1,651	1,395	2,176	1,232	3,470	2,431	1,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,459	△748	△5,072	△2,544	△2,296	△2,332	△577	△4,664	△1,399	△2,505

19. 業績推移 (BS、主要経営指標)

(単位: 億円)	中期経営計画 ▶ 会計年度 ▶	BBBO2014		BBBO2017			中期経営計画2020			SHIFT 2023	
		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
資産合計		86,687	90,214	78,178	77,618	77,706	79,165	81,286	80,800	95,822	101,054
親会社の所有者に帰属する持分		24,047	24,814	22,515	23,665	25,582	27,715	25,441	25,280	31,978	37,787
有利子負債		42,389	44,213	36,509	34,183	32,039	30,980	31,894	29,122	30,214	31,521*
有利子負債 (現預金Net後)		31,235	35,175	27,703	26,279	25,215	24,271	24,688	23,004	22,737	24,844
リスクアセット (RA)		21,900	23,800	22,000	22,400	23,600	22,900	22,800	22,600	23,900	26,000
コア・リスクバッファー (RB)		22,700	23,200	21,400	22,200	23,900	26,400	25,200	24,100	30,500	35,700
バランス (RB-RA)		800	△600	△600	△200	300	3,500	2,400	1,500	6,600	9,700
親会社所有者帰属持分比率 (%)		27.7	27.5	28.8	30.5	32.9	35.0	31.3	31.3	33.4	37.4
ROE (%)		10.0	-	3.2	7.4	12.5	12.0	6.4	-	16.2	16.2
ROA (%)		2.7	-	0.9	2.2	4.0	4.1	2.1	-	5.3	5.7
D/E Ratio (Net) (倍)		1.3	1.4	1.2	1.1	1.0	0.9	1.0	0.9	0.7	0.7

(単位: 円)	会計年度 ▶	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
当社株価	終値	1,313	1,286.0	1,118.5	1,497.5	1,791.0	1,531.0	1,239.0	1,577.0	2,119.0	2,341.0
	最高値	1,616	1,420.0	1,513.0	1,547.0	2,043.5	1,999.5	1,801.0	1,651.5	2,238.5	2,488.0
	最安値	1,101	1,054.0	983.5	975.5	1,398.0	1,460.0	1,137.0	1,114.5	1,434.0	1,762.5
日経平均終値		14,827.83	19,206.99	16,758.67	18,909.26	21,454.30	21,205.81	18,917.01	29,178.80	27,821.43	28,041.48
発行済株式総数 (千株)		1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,788	1,250,985	1,251,254	1,251,404	1,251,572
基本的1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)		178.59	△58.64	59.73	136.91	247.13	256.68	137.18	△122.42	370.79	452.63

* 自動車販売金融・建機レンタル関連事業会社の有利子負債 945億円
プロジェクト・ファイナンス (ノンリコース型) の有利子負債 2,332億円

20. 株主構成推移

